

せとうちちょう 議会だより

第156号

平成27年2月発行

発行／鹿児島県瀬戸内町議会 編集／議会報編集委員会 〒894-1592 鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津 23 番地



会長あいさつを行う本町の安議長（写真右）
本町提出議題の提案理由説明を行う向野議員（写真左）



第33回大島本島南部議会議員大会（宇検村、大和村、瀬戸内町で構成）が、2月12日（木）大和村体育館で開催されました。

本町からは、「離島・僻地における介護サービスの充実について」（向野 忍議員が提案理由説明）を提出し、採択されました。

こんなことを決めました

第4回定例会

12月12日~16日

第4回（12月）定例会では、補正予算議案7件、条例議案7件、人事同意議案1件、契約議案1件、その他議案2件の計18件の議案を審議し、それぞれ可決しました。

また、常任委員会・議会運営委員会の選任、各事務組合議会議員の選挙を行い、今後2年間の議会構成が決まりました。

主な議案の要旨は次のとおりです。

大島地区広域事務組合議会議員は、次のとおりです

消防組合議会議員に

向野 忍議員

農業共済事務組合議会議員に

元井 直志議員

介護保険一部事務組合議会議員に

中村 義隆議員

衛生組合議会議員に

池田 啓一議員

町長等の給与等に関する条例及び

職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告による国家公務員給与法の一部改正に伴い、町長、副町長、教育長、議会議員の期末手当12月支給率を0.15月引上げると共に、平成27年度以降の期末手当を6月、12月とも0.075月の引上げ。

職員については、給料表を平均0.3%、12月の勤勉手当支給率0.15月の引上げ、平成27年度以降の勤勉手当を6月、12月とも0.075月の引上げ及び通勤手当を100円から7100円引上げるものです。

教育委員会委員に

浅野 浩史氏

一般会計補正予算

(第6号)

主な内容は、現在、休校中の押角小・中学校敷地の国有地分約3630㎡の土地購入費600万円、加計呂麻島農林水産物直売所（瀬相地区）建設予定地変更に伴う既設護岸堤撤去費として230万円、ふるさと応援基金積立金1045万円、衆議院議員選挙費948万円、各小・中学校修繕料に815万円、農林水産業施設災害復旧費に509万円、公共土木施設災害復旧費に2661万円、地方債元金償還として2770万円等を追加するものです。総額9503万円を追加しました。



総務経済常任委員会

委員長 向野 忍

副委員長 渡島 芳臣

委員 元井 直志

委員 林 健二

委員 安 和弘

文教厚生常任委員会

委員長 鎌田 愛人

副委員長 池田 啓一

委員 中村 義隆

委員 岡田 弘通

委員 稲田隆一郎

議会運営委員会

委員長 池田 啓一

副委員長 渡島 芳臣

委員 鎌田 愛人

委員 向野 忍

委員 岡田 弘通

一般質問

第4回（12月）定例会では、4名の議員が町政全般に亘り、質問・提言等を行ない議論を交わしました。一部を要約して紹介いたしますが、記事に関しては、質問議員の責任において掲載しています。

なお、一般質問の詳細については町立図書館にて「会議録」をご覧ください。



波島芳臣議員

議員 自衛隊の配備について

自衛隊配備に伴う敷地整備、施設建設、周辺整備事業の時期及び手順、地元業者が優先されて進められるのか伺います。

町長 施設整備等の予定については用地取得が平成27年度、敷地整備及び施設建設は平成28年度から29年度で整備、平成30年度に部隊配備予定となっております。地元業者が優先されるかについては基本的には、国が発注する建設工事は、会計法により一般競争入札が

原則であります。本町としては、地元企業の受注機会の確保についてお願いをしているところであります。

議員 無人島が多く、訓練地としては最適地といわれ、これからも訓練が行われると思いますが、支援内容を伺います。

町長 支援内容については、各関係機関と連携して協力を戴きながら行われております。本町におきましては、訓練地及び宿営地の確保等について支援を行っております。

今後についても、部隊配備に向けて関係機関と連携を図りながら受け入れについて対応して参ります。

議員 本町へ配備予定の陸上自衛隊は、どの様な任務を持った部隊になる見込みか、

お尋ねします。

町長 南西地域の防衛体制を強化すると共に大規模災害等を含む各種事態が起こった時の対応に万全を期すため、南西諸島における初動を担任する部隊として警備部隊及び地対艦誘導弾ミサイル部隊が配備になる見込みであります。

議員 観光振興について

格安航空バーニア・エアの本町への経済効果、波及効果及び観光産業の発展に向けた取組みを伺います。

町長 航空旅客数は、7月8月の2カ月間で、約1万7千人増加している。波及効果はレンタカーの来客数やフェリーかけろまの旅客・車両航送数、ホテル等の客数も増えています。観

光産業の取組みとして観光パンフレット、観光案内版の充実、公衆トイレ等の整備、ガイドの育成等を図り、活性化を図って参ります。

議員 各集落ごとの文化、歴史、特徴等を調査し、観光に活用出来ないものか、お尋ねします。

町長 今後も郷土史の専門家等と連携を図りながら観光コースの研究を進めて行く考えであります。

議員 清水運動公園整備について

清水公園のグラウンドゴルフ場にハフ対策等、安全面を考慮して、照明施設は出来ないものかお尋ねします。

教育長 ハフ対策等、安全面を考慮して、外灯設置を検討したいと考えています。



向野 忍議員

議員 「地方創生」について

自民党の政権公約において、新たな発展モデルを構築しようとする「やる気のある、志の高い自治体」を地方創生特区に指定し、産業や雇用の創出を目指すところ。

本町の姿勢と町長の見解を伺います。

町長 ①奄美群島を観光振興地域に指定し、観光関連施設の新・増築及び改築・改修を促進するための税制上の優遇措置を講じる特区。②世界自然遺産登録を見据えた観光ガイド業の確立、拡大を念頭に、通訳案内士

の特例を適用し、研修を受講することにより有償外国語ガイドが可能となる特区。③奄美群島への定住促進と併せた企業誘致促進に必要な税制優遇措置を講じる特区。

以上のことなどについて

自民党地方創生実行統合本部と奄美群島12市町村との間で意見交換を行ってまいります。奄美群島と一体となつて地方創生特区の創設に取組み、産業や雇用の創出を目指したい。

議員 平成27年度の予算編成について

雇用対策、地域経済活性化等に対する新たな施策・事業等について伺います。

町長 ○地域おこし協力隊事業（2人公募）
○公共施設等総合管理計画策定委託事業

○多面的機能活動推進事業
○かけろまきび酢販売対策事業
○ふるさと応援基金事業
○空き店舗活用事業
○地域提案型事業（継続）などを計画しております。

議員 奄振交付金による農林水産物輸送コスト支援事業について本町の取組み状況を伺います。

農林水産課長 輸送手段が宅急便、ゆうパック等で交付金事業の対象外であり、本町では事業の恩恵を受けられていないのが現状です。

議員・意見 出荷組合体制や国の支援項目等を精査し、本町の農業生産の実態を洗い直し、しっかりと計画、方向性を早急に立てるべきである。

議員 特定離島ふるさとおこし推進事業について

事業採択までの過程及び採択の基準について伺います。

町長 9月に県離島振興課から次年度要望書の提出依頼があり、10月頃に提出。その後、県関係課との協議結果通知書を添えて、事業の優先順位を決め、1月に本要望書を提出。離島振興課のヒアリングを受けて4月末頃に交付決定。

採択基準は、
①国庫補助事業として補助の採択基準上、採択されない事業を原則とする。
②市町村の財政力から判断して、市町村単独では実施が困難な事業。
③更新及び修繕のための事業は、原則として対象としない。



元井直志議員

議員 小・中学校の通学補助について

学校の休廃校に伴う地域からの通学補助の現況についてお尋ねします。

教育長 本町では、小学校において4km以上、中学校においては6km以上の通学距離の児童生徒に対して、補助金交付要綱に基づき、通学費の一部（定期額の2分の1、11か月分）を補助しています。

現在、廃校又は休校となった学校区域からの対象者は、阿木名小学校2名及び伊子茂小学校2名の併せて4名であります。

議員 台風後の嘉徳海岸について

現在の状況今後の取り組みについてお尋ねします。

町長 嘉徳海岸は県の管轄ですが、現在、墓地と公共施設のトイレを保全するため応急的に大型土嚢を設置し、浸食対策を講じております。

事業導入につきましては、集落からの護岸設置等の要望書を大島支庁農林水産部長と瀬戸内事務所長へ進達を行っており、県関係機関の対応となりますが、町としても早期着手に向け要望を行っていきたくと考えております。

議員 役場職員について

役場職員の研修、接遇はどのようにして進められているか等をお尋ねします。

町長 「瀬戸内町職員研修規程」に基づき、職場外研修（派遣研修、集合研修）、職場内研修、自主研修を実施しております。

今後も機会を捉えて住民福祉の向上と地域の活性化等への様々な行政課題に的確に対応し、住民の期待に応えるため、公務員として資質の向上と能力の開発に努めるため研修会等を実施して参ります。

議員 生徒のスマホゲーム、テレビ視聴時間等について

教育委員会として、どのように指導しているのかをお尋ねします。

教育長 テレビ視聴時間の

長さやスマホ・インターネット依存からの睡眠不足、望ましくないサイトへの接続及びメールやライン等での人間関係トラブルなど多くの問題については、校長研修会、教頭研修会はもちろんのこと、生徒指導主任等研修会などを通して、各学校に計画的、継続的に指導を行っております。



鎌田愛人議員

議員 安全・安心なまちづくりについて

嘉徳集落海岸の浸食問題の今後の対応は。

保護者への啓発や協力等についても、PTA総会や研修会、講演会等を実施するなどして、各学校において十分に行うよう指導しているところであります。

その他の質問

◆自衛隊のこれからの配備計画について
◆放課後の時間を活用した学童保育について

町長 集落からの護岸設置等の要望書を大島支庁農林水産部長と瀬戸内事務所長へ進達を行っている。

今後は県関係機関の対応となりますが、町としても早期着手に向け要望を行っていきたく。

高千穂神社から地藏トンネル付近まで街灯がなく、新極真空手道場利用者、マンション住民、ウォーキング愛好者にとつて、とても危険な状況にある。

町として街灯を設置すべきと考えるが。

町長 国道管理者の県と設置場所等について協議が必要となる。地区囑託員及び大島支庁瀬戸内事務所と設置に向け協議して参ります。

議員 瀬戸内町文化会館（仮称）について

8月の文化会館建設検討委員会での説明の後、大きく変わった点は。

調理室は1階に確保されるのか。

社会教育課長 調理室は、今現在のところ2階です。ホールの座席が750で

あったが700席というこ
とで基本設計が上がってき
ている。

駐車場が33台となった。

議員・意見 調理室は2階

でいいのか、いろんなイベ
ントや公民館講座で使うので、
2階にあるというのは、大変
不便をきたすと思う。

座席は600席でいいと
思っている。その根拠は、7
00人集まるイベントは少
ない。700人を超えるイベ
ントであれば、清水体育館や
中学校の体育館を使えばよ
い。

人口2万4000人の阿
久根市は、大ホールの座席数
は640席程度とっている。
その根拠は、全国の町村部の
座席数の平均が約600席、
九州の2400席以下のホ
ールの類似施設は500〜
600席。座席数に比例する、
年間維持費や施設の使用料

の増大も、あとあとの負担に
なりかねない。

このことについては慎重
に考えなければ、文化会館、
せとうち海の駅、諸鈍の加計
呂麻島展示・体験交流館の維
持・管理・運営が将来心配さ
れる。

文化会館を造るだけが目
的ではなく、将来世代に負担
にならないように、瀬戸内町
の身の丈にあった施設でな
ければならない。

その他の質問

★安全・安心について

・土砂災害警戒情報の発令
について

・瀬戸内漁協前の漁港内の
静穏度対策の整備につい
て

★桜のオーナー制度につい
て



委員会活動

陸上自衛隊配備に関する
調査特別委員会（岡田弘通
委員長）の中間報告がなさ
れました。

概要は次のとおりです。

陸上自衛隊配備に関する 調査特別委員会

本町に配備予定の警備部
隊、地对艦誘導弾ミサイル
部隊、配置検討主要施設等
の概要調査及び警備部隊が
配備されている自治体にお
ける効果、課題等を調査す
ることを目的として本特別
委員会を設置し、町当局、
地元関係団体（商工会、建
設業協会）、長崎県対馬市役
所、陸上自衛隊対馬警備隊、
陸上自衛隊西部方面隊（熊
本県）、地元選出国会議員及
び防衛省等の調査を行いま
した。

町総務課長説明では、
◆配備予定地について

- ① 町有地で節子字犬山68
4番地、公簿面積39万6
694㎡。
- ② 国立公園・世界自然遺産
登録区域から除外されてい
る。
- ③ 町が計画している放牧施
設には支障や影響はない。
- ④ 節子・嘉徳集落からは、
異論・反対はなく、官舎等
の建設や雇用に期待してい
る。
- ⑤ 両集落には、常に状況に
応じて説明し理解を求めて
いくとのことでありました。

◆今後の計画について

- ① 用地の購入時期は、平成
27年度で奄美市と瀬戸内町
で約34億円である。
- ② 各種の施設工事を平成28
〜29年度の2ヶ年度で実施
し、事業費が奄美市と瀬戸
内町両方で400億円、平
成30年度に開隊予定である。

③ 部隊用の水対策について
も、すべて防衛省の予算で
実施する。

④ 官舎は部隊から2km以内
となっているが、古仁屋市
街地も含めて検討する。

⑤ 弾薬庫の施設規模により
警備管理隊員の増員もある
とのことでありました。

◆地元対策及び町経済につ
いて

- ① 離島であるので、各種の
建設工事発注については、
可能な限り地元業者を優先
し、事前に説明会等を行う。
- ② 防衛技官（電気、ボイラ
ー、水道、木工技師等・作
業整備員・食堂関係員）の
地元雇用を考えている。
- ③ 地方交付税約1億円（5
00人×20万円）及び基
地所在市町村交付金が見込
まれる。
- ④ 隊員給与による住民税等
の増額や地元商店街への消
費効果がある。

⑤本町出身者の自衛隊員について、地元で勤務するよう進めているとのことでありました。

◆防衛省関係の市町村助成事業について

- ①民生安定助成事業
- ②障害防止対策助成事業（道路、河川、砂防等）
- ③騒音防止対策事業（学校等）
- ④移転補償事業等がある

④移転補償事業等があるとのことでありました。

次に、商工会、建設業協会役員等との意見交換を行ないました。

両団体からの主な意見要望については、本町の経済対策としての施設建設工事の地元業者への発注と地元商店街の利用についてでありました。

議会としても意見要望を尊重し努力していくことで、意見交換を終了しました。

次に、衆議院第2議員会

館において、保岡・金子両代議士及び防衛省の担当者に陸上自衛隊配備決定のお礼と今後の配備促進についての意見交換を行ないました。

両代議士からは、二人力を合わせて頑張るが、これからの地方創生については、地元が知恵を絞ることが、最も必要であることを強く指導をいただきました。

防衛省の各担当者（8名）からは、次の調査事項について説明を受けました。

- ①防衛施設周辺の生活環境の整備事業等について
- ②部隊配備までのスケジュールについて



金子代議士及び防衛省職員との意見交換会

- ③施設の概要等について
- ④南西諸島の防衛計画について
- ⑤施設建設の地元業者への発注について
- ⑥地元雇用対策について

特に、施設建設の地元企業への発注の考え方については、国が発注する建設工事は、会計法により一般競争入札を原則としており、基本的に総合評価落札方式を採用し、最低価格で応札した業者が必ずしも落札者となるとは限らない。防衛省としては、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等」の趣旨を踏まえ、分離・分割発注を行ない地元企業の受注の確保に努力しているとのことでありました。

地元雇用についても、地元との信頼関係を最も重視しているので、努力していくとのことでありました。

また、地元出身隊員を優先して勤務できるように配慮を検討していくとのことでありました。

陸上自衛隊対馬警備隊の調査では、三塚隊長兼司令から基地の概要説明と須賀第1科長による主要施設の案内説明を受けました。

現在の隊員数は約400名で内4分の1が島内出身者であり、島民との良好なつながりが出来ているとのことでありました。

隊員世帯数は154世帯、児童数263名、生徒数64名で、毎年島内からの自衛隊入隊者が20名〜30名程度いるとのことであり、地元への経済波及効果として、給与が年約10億円、住民税約8千万円。また、島内には海上・航空自衛隊も駐屯し、約350名の隊員の給与・住民税の経済効果もあるとのこと

あります。

基地内の島民雇用についても努力・配慮しており、自衛官退職者の地元企業への就職について支援をし、地元定住に努力しているとのことでありました。



対馬警備隊での調査を行う特別委員

次に、対馬市役所において、財部市長、根×総務課長から、説明を受けました。対馬市は、平成16年に対馬の旧6町が一つになって誕生し、合併当時の平成17年国調人口3万8481人が、平成26年4月現在で3万3250人となり、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。

自衛隊からの市税等につ

いては、基地交付金(平成25年)1227万7千円、市税額(平成25年)1億8545万2千円で市税の3%であり、また、地方交付税は大きいとのことでありました。

地域への貢献については、各種イベントへの積極的な参加や支援協力、各種施設の島民への開放利用、災害や給水支援、山岳での行方不明者捜索等について貢献しているとのことでありました。

市長からは、施設建設が始まる前までに町から多くの要望を防衛省へしておく



対馬市役所で調査を行う特別委員

べきであるとの助言をいただきました。

次に、熊本市にある陸上自衛隊西部方面総監部を訪問しました。



番匠総監との対談を行う特別委員～西部方面隊～

番匠総監の格別なる配慮により、西部方面隊の概要説明と本町への配備予定の地对艦誘導弾ミサイルの発射装置等の説明を受けるとともに、総監をはじめ7名の上官と対談を行ない、配備決定と西部方面隊員による対馬警備隊への案内同行等の配慮についてのお礼を申し上げます。

総監からは、地元から要望のある出身者隊員の地元

配置について、努力しているところであり、配備促進に向けて、先遣隊を奄美に早々に配置することでありました。

また、地元から自衛隊に一人でも多く入隊してもらいたいと強く要請をされました。

以上の調査を踏まえ、次の意見を町当局へ提出しました。



配備予定の地对艦誘導弾ミサイル発射機

『陸上自衛隊配備に関する調査』意見

1. 自衛隊配備促進について、金子代議士を通し防衛省との緊密な連携強化に努められたい。

2. 施設建設の地元発注及び町主体の防衛施設周辺的生活環境整備事業については、九州防衛局及び熊本防衛支局に対し、常に要望折衝に努められたい。

3. 本町出身の隊員が配置できるように、強く要望されたい。

4. 本町から自衛官入隊を促進するとともに、特に高校からの入隊に努められたい。

5. 防衛技官等の地元雇用について、鋭意努められたい。

6. 自衛隊員及び家族等の生活環境と子供達の教育環境整備促進を国(財務省等)へ強く働きかけられたい。

7. 配備促進を図るため、町の組織体制の充実強化に努められたい。

8. 商工会、建設業協会等の意見要望に添うよう努力されたい。

編集後記

◆昨年12月の衆議院選挙に於いて、本町出身の金子代議士が2期目の当選を果たしました。心よりお慶び申し上げます。

◆「地方創生」に対する国の「長期ビジョン」、「総合戦略」が示され、平成27年度中に地方版の「長期ビジョン」、「総合戦略」を策定しなければなりません。

◆地方が自ら考え、責任を持って戦略を推進する、地方から日本を変える時代が始まりました。

◆瀬戸内町から地方創生のモデルを実現したいものです。(向野)

議会報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 向野 忍 |
| 副委員長 | 鎌田 愛人 |
| 委員 | 池田 啓一 |
| 〃 | 岡田 弘通 |
| 〃 | 安 和弘 |
| 〃 | 吉見 洋和 |